

第26期岡山県産業教育審議会第3回会議議事録

令和3年7月13日(木)13:30~15:30

県庁3階大会議室

出席委員 太田委員、考藤委員、剣持委員、後藤委員、武田委員、中山委員、
服部委員、福原委員、宮田委員、山根委員、吉川委員

1 開会

服部会長あいさつ

平田学校教育推進監あいさつ

2 報告及び審議

(1) 報告

第2回専門委員会

専門委員会委員長の山根委員から報告

(2) 審議

建議の骨子案（審議の中間まとめ）

(委員)

- 晴れの国おかやま生き生きプランの中にデジタル人材の育成が掲げられているように、コロナ禍でリモートワークも増え、デジタル化が急速に進んでいる。また、県教委でも、職業教育のデジタル化に向けて非常に多額の予算措置がされている。デジタル人材については、県の知事部局に加え県教委でも一生懸命取組をしているので、取組状況が分かるものを示してほしい。

(委員)

- 「はじめに」に、「コロナ禍」に関する文章があるが、学校現場がコロナ禍で体感したこと、気付いたこと、また、今後は先が見えない中で、若い人たちが皆で知恵を出し合って、より良い方策を考え出して進んでいく力も必要になることについて、前段部分に追加するべきだと考える。例えば、国や県の動向の中に、職業系学科を取り巻く環境の中で、この2年間で体感したことを加えてもよいと思う。

(委員)

- 経済活動別県内総生産について、保健衛生社会事業の構成比を見ると、8.9%という非常に大きな数字となっている。看護や福祉の分野において、高校段階から大きな問題意識をもって地域で貢献をしているというのは紛れもない事実だと思う。全国的に看護師が不足している中で、本県の看護師はワクチンの打ち手としても大変大きな期待を寄せられている。本県は医療、福祉に強い県だと認識しており、このような特徴について、もう少し建議の中で盛り込んでいただければと思う。
- 本県の大学には医学部があり、医療体制が非常に整っていることから、高校段階から医療を支える人材の育成や、子どもたちの夢を育むことも、本県の教育の中で大切

だと思う。看護、福祉、社会事業のことをもっと建議に盛り込んでほしい。

(委員)

- 変化に対応できる人材や資質をどう育てるかという観点について、産業界で、社員が急激に変わる時代に適応することと同じだと思う。デジタル化は変化の一つにすぎず、脱炭素化、ダイバーシティー、コロナも同じで、正解はないが何かをしないといけないということは、社会にたくさんある。
- 学校教育の現場において、生徒は変化を感じているのか。この時代に生まれ育ったら当たり前なことが、我々は以前の状況を知っているから、変化と思える。生徒は、自分が当事者として捉える変化として、どこまで認識しているのか知りたい。
- 産業界としてこのようにすれば良いというスタンスはあるが、あらかじめ答えがあるものに関してやれば良いことと、通用しないことがある。外れでもよいから、何でも取り組むようにしないと、産業界は前に進まない。正解を求めすぎず、変化に対応する人材を育成することについて、意見を伺いたい。

(委員)

- 学生は、自分の住む地域と他の地域とを比較する経験に乏しい。本学で開設している「地域の未来 デザイン」という科目では、特定の地域を題材にして社会課題を考察し解決策を提案する。市民30人ぐらいに協力を依頼し、それぞれの立場から課題を話していただく。学生はその課題から様々なことを比較して、たくさんの方に気付く。比較の視点が大切で、比較して初めて気が付くこともある。変化を理解するためには、時間的、空間的な変化、比較という観点も必要になる。

(委員)

- 教育学部の3回生に指導案を作成させている。昨年の学生はオンライン授業の教材作成を試みたが難しかった。今年の3回生は堪能で、教材を見事に作り上げて、授業ができています。今の学校現場の先生方は、多分そのような経験がこれまでなかったため、昨年度はとても大変だったと思う。今の学生は、優れた力を持っていると感じた。

(委員)

- 学生たちは、レポートを書くのと同じぐらい上手に動画でレポートを提出できる。これは、今までの社会ではあまりなかったことだと思う。

(委員)

- ICT化が大命題でもない気がする。やらなければいけないことが網羅されているが、微妙なニュアンスを上手に示せると、必要だけどそうでもないとか、何か違う方向の表し方が出てくるかもしれない。

(委員)

- 先生方が思っている問題意識と若い人が思っている問題意識というのは、同じ場合が多いのか、それとも異なっている場合が多いのか。30から40年前は、多くはテレビニュースや新聞から情報を得ており、他の情報ソースはなかったから、同じようなものを見ている感覚があった。しかし、今はメディアがたくさんあり、見ている先が異なる。

(委員)

- 企業や地域が求める高校生像のようなものがあるが、企業側として本当にそれを求

めているのかが重要である。逆に、高校生が育っていく中から企業側に作用してくる部分があるとよいのではないか。

(委員)

- 農業団体として、SDG sにおける17の項目を提案して、一生懸命取り組んでいる。建議の中で、私たちと一緒に子どもたちが取り組んでいくという趣旨の内容を盛り込むことには課題がある。知識としては必要であるが、就職してから取り組めばよい。
- 農業は個人経営なので、教育内容も変わってくる。また、スマート農業、DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進していかなければならない。高校の特色を伸ばしていくところに、もう少し力を入れたほうがよい。

(委員)

- 職業系学科を取り巻く環境の変化の項目として、統計的な話は書いてあるので良いと思うが、全体を通しての変化はどう捉えるか。将来は環境の変化をどう捉えていくか、目の前の課題の他に何かあるか。

(委員)

- 離職する理由として、人間関係の悪化がある。就きたい仕事であるが辞めざるを得ない状況になることがある。心も育てていかないと、技術を身に付ける教育をしても、離職して産業人材にならない場合がある。マッチングだけではなく、人間関係の構築について、高校教育の中で充実してほしい。

(委員)

- 離職状況の現状分析をされているが、主な要因としてミスマッチや企業の情報が十分に得られないことだと書いてある。主な原因を人間関係と書いてしまうと、原因が隠れてしまって原因解明ができないのではないか。

(委員)

- 高校生の場合は、学校が推薦して企業に就職するので、離職を防ぐために、高校は企業訪問をして、企業の方と卒業生の状況について情報共有をしている。また、辞めるときには、事前に連絡をもらい、卒業生と面談をするなどの工夫をしている。
- 離職の理由には、ミスマッチや人間関係がある。例えば、ものづくりが好きな生徒が、入社後、最初の1年間はものづくりに携わり、2年目から従業員の管理をする場合がある。会社の仕事は自分の好きなことであるが、自分が現場で担当する業務が思い描いた内容と異なるという意味でのミスマッチが多々ある。そのため、将来的に携わる業務も含めて、進路指導をするようにしており、応募前職場見学や企業の方との面談において、具体的に将来的な仕事のやり方も含めてお話をしてもらうようにしている。

(委員)

- 企業も、離職しないように様々な工夫をしている。研修、バリュー評価、マンツーマン制度もあるが、それをやっていくというよりは、高校と企業が一緒になって解決すべき課題だと思う。

(委員)

- 高校と企業が一緒になって何かを行う際には、市町村などの行政機関と連携することも一つの方法ではないかと思う。各市町村は、人口減少の対策として、若者の還流

に非常に力を入れて様々な策を考えている。学校の新任の先生や新しい企業など、経験値が少ない方々の連携のためのフォローをしなければいけない。その間に入れるのは市町村ではないかと、各自治体が思い始めている。

- 例えば、年度初めに、高校の進路指導の先生と市町村の担当者が情報交換をしておけば、企業と高校のマッチング会や企業における学校訪問など、市町村の担当者が多角的にマネジメントすることもできる。
- 管内に高校がない市町村もたくさんあり、その市町村にも企業はたくさんある。高校がない市町村の行政関係者は、地元の企業のことでも学校に知ってほしいという思いがあるので、上手く活用すると、さらに活性化した様々な取組につながると思う。

(委員)

- 高校教育という今までの枠にとらわれず、もっとオープンなものにしていけば上手くいくと感じている。企業、地域に加え、行政など、様々なところへ足がかりをつけてつながりを広げていけば、何か変わったものになっていく可能性があると思う。

(委員)

- 中学校と高校の連携や、高校の学びの土台として中学校での学習の大切さといった内容にも触れていただけており、中学校についても高校の学びと関わりが大いにあるというまとめ方にいただけていることは非常にありがたい。
- 中学校と高校、企業をつなぐコーディネーターの配置というところに、行政の視点やその市町村をどうしたいかという意図をもったコーディネーターを配置する必要がある。
- 本校では、3年間で地域について学ぶ学習があるが、生徒に育成する具体的な力について、教員の意識統一を図るのが非常に難しいと感じ、ルーブリックの作成を始めている。
- 子どもたちに必要な資質・能力については、3年間でどのレベルまで積み上げていくかという具体的なものが必要である。企業側と高校側の意識の差や、求める人材像のすり合わせの話は常に出てくるが、学校はどこまで伸ばそうとしているのか、企業はどういったところから人材育成を始めたのか、少し具体的なことが示せるとよい。

(委員)

- おかやま SDGs マップについては、どのように取り組むのか。企業自身によって異なるのだろうが、高校に配られているので、高校生がそれを見て希望就職先を探したり、SDGs について取組を参考にしたりするなどの使われ方なのか。

(委員)

- SDGs に取り組んでいる企業から話を聞くなどが考えられる。企業のイメージ向上にもつながる。

(委員)

- 企業団体としては、SDGs を啓蒙したり、推進したりする。実践している事例を取り上げて、フィードバックしていくことは考えられる。

(委員)

- おかやま SDGs マップについて、子どもたちの学びの具体があるとよい。先ほど話に出たルーブリックの話ももちろん一つである。

(委員)

- おかやま SDGs マップは、学校現場では非常にありがたい資料で、本当は生徒たちに 1 人 1 冊ずつ配りたいぐらいのものである。一緒にやっていくことは非常に良いことだと思う。例えば、関連企業と一緒に議論をしたり、データを見てもらい褒めてもらったり、一緒に学会で発表したりする経験を積むと、SDGs と社会で課題になっていることを自分のこととして捉えることもできる。そういう経験値から進路先について希望を持てるようになる。
- 普通科も地域学として社会で学ぶ機会が多くなっているが、専門高校は企業や研究所、大学等と、社会の課題と一緒に取り組むことで学びを深めるとともに、上級学校へ進学し専門的に学びたいという意欲が高まることに期待する。
- 農業高校において、理数科の生徒たちがハウスのモニタリングをするための機材を作り、一緒にハウスのデータ管理をしたりモニタリングをしたりという取組をしている。どちらの生徒も同じように学びが深まっていく。学校間連携は、専門高校同士だけでなく普通科等も合わせて行うとよい。
- 普通科の生徒が農業高校に来るのは嬉しい。最近では、農業高校の生徒で、農業科の教員になる生徒が少ない。普通科や理数科で、生物などに興味を持った生徒が、農業高校へ来て農業の教員になるという道があることに気づき、農学部に進学して農業に関する職業を目指してくれたらよいと思う。学校間連携は広がりつつあると思う。

(委員)

- 看護や福祉の領域について、これから必要となる能力について示してあるのは、ありがたい。
- 大学、研究機関等と連携した質の高い職業教育の推進、教員の資質・能力の向上のところに入るとは思うが、少しニュアンスが違うと思う。職能団体とその現場教育をされている先生の交流を活用してほしい。今の看護界においての課題は、臨床現場とのやりとりで解決する方法や、基礎教育につながっていくこともあり、意見交換や情報交換をすることが重要である。
- 岡山県内の養成機関と看護協会で行う会議が、年に数回あるが、深まらないという課題があり、有効活用できるようになればよいと思う。
- 離職率に関して、看護協会で毎年調査はしている。その中で、人間関係が原因の上位にあがってきており、課題になっている。その際、意見として出てくるのが、メンタル面の不調等であり、その強化が必要であると思う。様々な課題はあるが、多くの事例を経験して、耐えるしなやかさを身に付けることが必要である。

(委員)

- 教育を進める中で、高校生が自分の将来像を具体的にイメージできるような形が必要だと思う。そのためには、連携の中に、企業の採用担当者、経営者層、管理者層と先生がやりとりするだけではなく、少し上の先輩が実際に企業の中でどのような活躍をしているかというのをしっかり高校生に見てもらうことが大事だと感じた。
- 労働雇用政策課の事業で、技能五輪という全国大会があり、高校生も含めて優秀な成績を収めた。どうしてそれに打ち込むようになったのか、何がきっかけで頑張れるのかを聞いたところ、憧れの先輩が活躍をする姿を見て、その先輩のようになりたい

という熱い思いを語っていたのが、非常に印象に残っている。

- 学校の中では、いろんな取組をしており、先輩が学校に来て話をする事業も行われていると思う。そのような事業を少し具体的な方法論の中で取り入れて、生徒が主体となり、自発的に取り組めるような仕組みや良いつながりを考えていけるとよいと思う。

(委員)

- 様々な連携の中で、色々な機会や仕組みはあるが、まずそれらを集めてその中で現場に近い形でコーディネートしたり、有機的にできるようなシステムを上手く作ったりできればと思う。建議をして、今後、具体的に進めていく中で、積み上げていき、次につなげてほしい。

(委員)

- これまで産業教育を担った先生方が定年退職し、若い世代にバトンタッチをしていかなければいけない時期になる。本県の教職員の年齢構成を見ると、谷間がある。ここで審議した内容が段階的に、継続的に実施できるのか不安である。
- 本県はものづくりが盛んで、素晴らしい専門家がたくさんいる。職人の技術を子どもたちが見ると、感動すると思う。続ける、極めるということは、特に職業教育の中では大事だと思う。職業団体と連携をとりながら、専門家が学校へ来て、実地で教えてもらったり、地域で活躍している人から現場の様子やものづくりの苦労話を聞いたりすることで、関心を高めていながら職業人材を育成していくことが重要である。
- 他県の総合学科と本県の総合学科の意味合いが違ってきているのではないかと感じている。県教委としては、総合学科は、様々なことが学べる学科であるが、就職と進学どちらを念頭に置いて設置されているのか、また、職業人材の育成を念頭に置いて設置されているのか。

(課長)

- 総合学科は、専門科目から普通科目まで幅広く学習できるという整理をしており、開設科目も、本県の場合はそのようになっている。生徒のニーズや立地により、当初開設していた科目の系列を見直す中で、それぞれの学校で、進学に寄ったものもあれば、就職の方が中心になっている学校もあるのが実態である。他県については、総合学科は単位制になり、進学に特化した総合学科があるのも実態である。

(委員)

- 専門高校の教員は、様々な新しい取組をして、産業教育振興会と経済同友会から研究助成をいただいている。経済同友会の方に研究概要を聞いてもらった際、教員の取組を産業界の皆さんに知ってもらうような機会があればよいと仰っていた。
- おかやま SDGs マップを見ても、企業が具体的に取り組んでいる内容が見えてこない。例えば、マッチングの会として、学校の教員の研究発表会に来てもらったり、企業の SDGs の取組を簡単に紹介してもらうような会に学校の担当者が出向き、名刺交換をする機会があれば、コーディネーターに頼らなく済む。

(委員)

- 連携は社会のテーマでもあると思うが、連携して何か起こすことが、この複雑化する社会に対する解の一つであるように思う。学生が学びの場において、答えを導き出

すのに合わせて考えたり、連携して物を見たりすることに取り組む習慣というのは、社会に出たときに、多様性を育み新しい解を出す上で、おそらく有効なことだと思う。

(3) その他

- ・第3回専門委員会（令和3年8月）でまとめ、第4回会議（令和3年10月）に「建議（案）」について審議予定

3 その他

審議会の第4回会議は、令和3年10月に開催予定

4 閉会

武田副会長あいさつ